

日本原子力学会 標準委員会 基盤・応用技術専門部会
第27回廃止措置分科会議事録

1. 日時 平成24年11月21日(水) 14:30~17:10

2. 場所 日本原電 第7-8会議室

3. 出席者(敬称略)

(出席委員) 岡本主査, 松原副主査, 田中幹事, 石倉委員, 石原委員, 梶谷委員, 北山委員, 黒木委員, 工藤委員, 軍司委員, 小山委員, 立花委員, 丹沢委員, 初岡委員, 福島委員, 見上委員, 三橋委員, 湊委員, 村上委員, 山中委員

出席委員20名(3名欠席)

(新任委員)

(欠席委員) 杉山委員, 高田委員, 山口委員

(出席常時参加者) 金澤, 蒲生, 北島, 新崎, 鳥居, 辻, 紺谷, 武部, 中村, 遠藤, 堤, 福士

(新登録常時参加者)

(欠席常時参加者) 今川, 岩田, 片桐, 北村, 中辻, 堀川

(傍聴者) 佐藤, 前田

(説明者) 斉藤

4. 配布資料

R3SC-27-1 人事案件

R3SC-27-2 (社)日本原子力学会 標準委員会 基盤・応用技術専門部会
第26回廃止措置分科会(R3SC)議事録(案)

R3SC-27-3(1)「発電用原子炉施設の廃止措置の耐震安全の考え方:20XX」本文, 附属書A, B 修正案

R3SC-27-3(2)「発電用原子炉施設の廃止措置の耐震安全の考え方:20XX」附属書C, D, E, 解説案

R3SC-27-3(3)「発電用原子炉施設の廃止措置の耐震安全の考え方:20XX」分科会指摘事項管理表

R3SC-27-3(4)「発電用原子炉施設の廃止措置の耐震安全の考え方:20XX」本報告について

R3SC-27-4(1)「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画」メール投票結果

R3SC-27-4(2)「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画」分科会指摘事項管理表

R3SC-27-4(3)「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画」変更前後比較表

R3SC-27-4(4)「試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画」(案)

5. 議事

(1) 出席者確認 24名の委員中, 投票権のある委員23名で, 20名出席。分科会成立。

(2) 人事案件 武部副主査の委員退任により, 新副主査として松原委員が選任された。

(3) 前回議事録 表現上の内容の変更があるが, 内容に問題なく承認。

(4) 「発電用原子炉施設の廃止措置時の耐震安全の考え方」本文, 附属書審議

初岡委員より資料R3SC-27-3に基づき説明があった。主な審議内容は次のとおり。

a) 箇条5.2a)1)のただし書き「周辺の公衆に過度の放射線被ばくを及ぼすおそれがないと工学的に判断される場合はこの限りではない。」に関連し, 附属書BのB.4における具体的な検討例に

ついて次のような指摘事項があった。

B.4 のイントロ部分に、「機能に応じて耐震クラスを変更すること」を記載し、評価例で何を評価しようとしているかわかるようにする。

a), b) の検討例において、どのような状況を想定しているかを明示し、評価概要を記載する。評価内容がわかりにくいので a), b) の検討例について、以下の 1) 及び 4) 項を追記し、修正する。

- 1) 評価対象：評価対象が何で、何を判断しようとしているのかを記載する。
- 2) 評価の考え方：原案でよい。
- 3) 評価結果：原案でよい。
- 4) 判断：評価結果からどういう判断をするのか記載する。

a), b) の検討の判断について、規制当局から a) では許可されているが、b) はまだであるため、この判断の考え方について原子力学会の考え方を追記する。

- b) 附属書 C C.1 b) 1) ただし書きをその都度記載しているが、簡素化のため本文 5.2 参照とするなど工夫すること。

C.2 b) クリーンハウスという言い方は廃止措置の計画などでは使っていない。「汚染拡大防止囲い」で統一すべき。

C.2 c) 恐れはおそれに変更。

表 C.1 耐震設計審査指針を引用していることを記載する。

- c) 附属書 D D.3 b) (p4) 「適用除外 “ N ” における波及的影響・・・」の記載は、本文に合わせて「適用除外 “ N ” となった建物・構築物、機器・配管系における・・・」とすべき。

- d) 解説 3 従事者の安全確保についても記載する。

本標準については、a) の対応（議事録を添付して附属書 C の差し替え）を行い 26 日の専門部会へ本報告することになった。

(5) 試験研究炉及び核燃料取扱施設等の廃止措置の計画

大きなコメントはなく、26 日の専門部会へ本報告する。

(6) 次回予定

2013 年 2 月 4 日（月） 13:30～ 日本原子力発電(株)会議室にて開催する。

以上